

第42回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

JCRファーマ株式会社

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.jcrpharm.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	河北杰希生物製品有限公司 ㈱ファミリーヘルスレンタル ㈱クロマテック ㈱JCRエンジニアリング JCRインターナショナル・エスエー

(2) 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度

すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の各社の計算書類を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 個別法（ただし、㈱ファミリーヘルスレンタルは総平均法）

製品・仕掛品 総平均法

原材料 月次移動平均法（ただし、加工原料及び補助材料は総平均法）

貯蔵品 主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

神戸工場、賃貸用資産、および在外子会社については定額法を、その他については定率法を採用しております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械装置及び運搬具	4～10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法によっております。

② 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

また、当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

【会計方針の変更に関する注記】

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金およびその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)および利益剰余金がそれぞれ55,397千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産

定期預金（現金及び預金）（注） 45,000 千円

（注）取引先（㈱バイオマトリックス研究所）の債務に対して担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,435,769 千円

3. 保証債務

当連結会計年度の末日において、当社の取引先である㈱バイオマトリックス研究所の金融機関からの借入金292,945千円について債務保証を行っております。

また、上記以外に同社の金融機関からの借入金45,000千円について、定期預金45,000千円を担保に供しております。

なお、上記の当社が債務保証および担保提供を行っている同社の借入金残高の全額につきまして、債務保証損失引当金を設定しております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,421,577 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	382,818	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	316,617	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日
計		699,435			

(注) 1. 平成28年5月12日取締役会決議および平成28年10月27日取締役会決議の各配当金について、配当金の総額には、株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式に対する配当がそれぞれ1,200千円および1,000千円含まれております。

2. 平成28年5月12日取締役会決議の配当金について、1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	380,150	12.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式に対する配当金1,200千円が含まれております。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の数

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成21年第1回新株予約権 (平成21年7月1日発行)	普通株式	14,000株
平成22年第1回新株予約権 (平成22年8月23日発行)	普通株式	19,000株
平成22年第2回新株予約権 (平成22年7月1日発行)	普通株式	6,000株
平成23年第1回新株予約権 (平成23年7月15日発行)	普通株式	15,500株
平成23年第2回新株予約権 (平成23年7月15日発行)	普通株式	13,500株
平成24年第1回新株予約権 (平成24年7月17日発行)	普通株式	19,000株
平成24年第2回新株予約権 (平成24年7月17日発行)	普通株式	27,000株
平成25年第1回新株予約権 (平成25年7月10日発行)	普通株式	9,000株
平成25年第2回新株予約権 (平成25年7月10日発行)	普通株式	19,500株
平成26年第1回新株予約権 (平成26年8月15日発行)	普通株式	15,000株
平成27年第1回新株予約権 (平成27年7月15日発行)	普通株式	24,000株
平成28年第1回新株予約権 (平成28年7月13日発行)	普通株式	28,000株

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループにおきましては、営業活動による現金収入および金融機関からの借入を資金調達の基本としております。資金運用につきましては、預金および安全性の高い債券などにより短期および中期での運用を行っております。また、原材料等の輸入取引に係る為替変動リスクおよび借入金利息に係る金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用してしております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとに期日および残高の管理を行うことにより、有価証券および投資有価証券に係る価格変動リスクは、定期的な時価の把握を行うことにより、それぞれリスクの早期把握と軽減に努めております。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であり、変動金利による借入金につきましては、金利変動リスクを軽減するためデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してしております。このほか、原材料等の輸入取引に係る為替変動リスクを軽減するためにもデリバティブ取引（為替予約）を利用してしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（下記(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,509,484	5,509,484	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,434,868	5,434,868	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,874,222	3,874,222	—
資産計	14,818,575	14,818,575	—
(4) 支払手形及び買掛金	700,285	700,285	—
(5) 未払法人税等	69,580	69,580	—
(6) 短期借入金	1,260,000	1,260,000	—
(7) 長期借入金(※1)	2,946,800	2,938,791	△8,008
(8) リース債務(※2)	632,065	639,747	7,681
負債計	5,608,731	5,608,405	△326
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 1年内返済長期借入金を含んでおります。

(※2) 1年内に期限が到来する短期リース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)未払法人税等、ならびに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、ならびに(8)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(9) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,690千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 864円66銭
2. 1株当たり当期純利益 58円95銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は100,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は100,000株であります。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 個別法

製品・仕掛品 総平均法

原材料 月次移動平均法（ただし、加工原料及び補助材料は総平均法）

貯蔵品 主として総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

神戸工場については定額法を、その他については定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 4～10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (3) 長期前払費用
定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額で当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更に関する注記】

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)および繰越利益剰余金がそれぞれ55,397千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度における営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更に関する注記】

従来、貸借対照表上、独立掲記しておりました「長期前払リース料」(当事業年度328,610千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」として表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産

定期預金(現金及び預金)(注) 45,000 千円

(注) 取引先(株)バイオマトリックス研究所)の債務に対して担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,079,874 千円

3. 保証債務

当事業年度の末日において、当社の取引先である(株)バイオマトリックス研究所の金融機関からの借入金292,945千円について債務保証を行っております。

また、上記以外に同社の金融機関からの借入金45,000千円について、定期預金45,000千円を担保に供しております。

なお、上記の当社が債務保証および担保提供を行っている同社の借入金残高の全額につきまして、債務保証損失引当金を設定しております。

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	51,705 千円
長期金銭債権	130,000 千円
短期金銭債務	5,125 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引	
売上高	117,476 千円
仕入高	644,919 千円
販売費及び一般管理費	79,294 千円
営業取引以外の取引高	5,144 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	620,044株	267,718株	45,400株	842,362株

- (注) 1. 当期首および当期末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する自社の株式100,000株が含まれております。
2. 自己株式数の増加は、取締役会決議による取得267,500株および単元未満株式の買取り218株による増加であります。
3. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(1) 流動資産

未払事業税	21,507 千円
たな卸資産	30,210 千円
賞与引当金	157,932 千円
税務上の売上認識額	38,500 千円
研究開発費	106,713 千円
その他	48,523 千円
流動資産小計	403,387 千円
評価性引当額	△57,357 千円
流動資産合計	346,029 千円

(2) 固定資産

投資有価証券	31,576 千円
関係会社株式	20,214 千円
関係会社出資金	23,868 千円

退職給付引当金	158,821 千円
債務保証損失引当金	103,411 千円
株式報酬費用	77,330 千円
その他	126,007 千円
固定資産小計	541,229 千円
評価性引当額	△215,426 千円
固定資産合計	325,802 千円
繰延税金資産合計	671,831 千円

繰延税金負債

(1) 流動負債

その他有価証券評価差額金	49 千円
流動負債合計	49 千円

(2) 固定負債

その他有価証券評価差額金	272,999 千円
前払年金費用	110,525 千円
その他	4,657 千円
固定負債合計	388,181 千円
繰延税金負債合計	388,231 千円
繰延税金資産の純額	283,600 千円

【関連当事者との取引に関する注記】

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	期末残高	
			役員の兼任 等	事業上の関 係			科目	金額 (千円)
法人主要 株主	キッセイ薬 品工業(株)	— (12.0%)	—	医薬品の供 給	製品売上	3,802,187	売掛金	303,258

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は交渉により決定しており、第三者間取引と同様の取引条件によつております。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 858円80銭
- 1株当たり当期純利益 59円19銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は100,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式

数は100,000株であります。